

西東京市第5次行財政改革大綱

アクションプラン

(令和6年度版)



令和6年3月

西東京市

-目次-

将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立.....	1
I アクションプランについて	4
II 体系別取組一覧	4
III シートの読み方.....	6
IV 実施項目	7
基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営	7
推進項目 1 公共施設等マネジメントの推進	
推進項目 2 経常的な経費の抑制	
推進項目 3 安定的な自主財源の確保	
推進項目 4 特別会計の持続性の確保	
基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化	28
推進項目 1 挑戦と改革の視点を持った職員の育成	
推進項目 2 職員一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくり	
推進項目 3 業務改革による生産性の向上	
基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり	36
推進項目 1 行政サービスのデジタル化の推進	
推進項目 2 多様な主体との連携と協働	
推進項目 3 市民ニーズに応じた行政サービスの提供	

将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立

西東京市では、平成13年1月の合併以来、四次にわたる行財政改革大綱を策定し、「市民サービスの維持・向上を実現できる持続可能で自立的な行財政運営の確立」を目指し、これまでも積極的に行財政改革を進めてきました。

第4次行財政改革の取組については、一部、新型コロナウイルス感染症の影響により、スケジュール等の見直しをせざるを得なかったものの、概ね順調に推進できている、または一定の取組が進んでおり、その結果、評価指標として設定した財政指標は、一部目標達成には至っていないものもありますが、改善の傾向がみられます。

しかし、高齢化の更なる進行などを受け、社会保障関係経費の増加が見込まれることや、公共施設やインフラ施設の老朽化への対応などにより財政負担は拡大する見通しであり、物価高騰等や海外情勢の動向など不透明な社会経済情勢を踏まえると、本市の財政は予断を許さない状況です。

また、生産年齢人口の減少に伴い、労働力の確保が困難になる時代の到来が予想される中、行政サービスの維持・向上の観点からは、組織・職員に着目した取組も重要となってきます。

さらに、デジタル社会の急速な進展や行政需要の多様化・複雑化などを踏まえ、サービス提供の仕組みについても、より効果的・効率的な手法を検討していく必要があります。

これらを踏まえ、今後10年間の第5次行財政改革大綱の基本方針として、次の3つを設定しました。

基本方針Ⅰ

みらいにつなぐ
持続可能な行財政運営

基本方針Ⅱ

職員のエンゲージメント※
の向上で組織を強化

基本方針Ⅲ

効果的・効率的で
安定したサービス提供の
仕組みづくり

※エンゲージメント…組織に愛着を持ち、組織や仕事に主体的に貢献する意欲や姿勢を表す概念

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

行政需要の増加や将来的な歳入減少の可能性も踏まえ、歳出抑制・歳入確保の両側面から財政基盤の強化に取り組みます。

推進項目1 公共施設等マネジメントの推進

次世代の市民に過度な負担が生じることがないように社会状況の変化を踏まえた計画的かつ効率的な取組を推進します。また、公共施設で提供されているサービス機能に着目し、類似機能の集約化、異なる機能を組み合わせる複合化なども進めます。

推進項目2 経常的な経費の抑制

限られた財源を真に必要な事業へ配分するために、固定的経費の削減などの歳出の抑制に取り組みます。また、ゼロカーボンシティの実現に向けて、行財政改革の視点からも、紙資料の削減や、省エネルギーの推進などに取り組みます。

推進項目3 安定的な自主財源の確保

必要な財源を自ら確保し、機動的かつ柔軟な対応を図ることのできる体制を整えます。また、長期的な視点に立ち、市のブランディングと積極的な情報発信に取り組みます。

推進項目4 特別会計の持続性の確保

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等において、引き続き、持続性の確保に向けた取組を進めます。

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

限られた人員で行政サービスを維持・向上するため、職員一人ひとりの能力を高めるとともに、その能力を発揮できる環境を整え、組織を強化します。

推進項目1 挑戦と改革の視点を持った職員の育成

従来の考え方に捉われることなく、使命感と目標をもって自律的に行動し、自ら成長する職員の育成に取り組みます。また、組織の活性化を図るため、組織運営としての継続性と職員の人材育成といった視点との均衡をとりながら、適切な職員配置を行います。

推進項目2 職員一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくり

時間外勤務時間の縮減や、育児休業、介護休暇等が取得しやすい環境づくりを進め、職員の多様な働き方に応じたワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むほか、職員定数の適切な管理を行い、それぞれの職員が活躍できる環境を整えます。

推進項目3 業務改革による生産性の向上

BPRを推進し業務の効率化を図ることで、生産性の向上を目指します。

デジタル技術を積極的に活用し、内部業務のデジタル化の更なる推進に取り組み、職員は、職員でなければできない業務に注力する時間を生み出します。

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

多様化・複雑化する行政需要を踏まえ、限られた行政資源で最大限の効果を生み出せるよう、効果的・効率的なサービス提供の仕組みづくりに取り組みます。

推進項目1 行政サービスのデジタル化の推進

行政手続においては、市役所に来庁せずいつでもどこでもオンラインで手続を完結できる仕組みへ改革します。また、庁舎における手続のワンストップサービスの推進や先進的な技術の活用などに取り組み、利便性とサービスの向上を図ります。

推進項目2 多様な主体との連携と協働

指定管理者制度の活用やPPP/PFIの推進など、民間活力を活用することで、事業の効率化とサービスの維持・向上を図ります。また、地域住民や市民活動団体、大学などとも連携し、各々の長所を生かすことで、ともに多様化・複雑化する地域課題の解決に向けて取り組みます。

推進項目3 市民ニーズに応じた行政サービスの提供

定期的に施策や事業の見直しを行い、市民、特に次世代を担う子ども・若者の意見を聴取し、その声を行政サービスに反映することで、最適な行政サービスを安定して提供します。事業見直しの際には、財政状況の「見える化」など、分かりやすい形で取り組みます。

I アクションプランについて

第5次行財政改革大綱における実施項目については、第4次行財政改革大綱のこれまでの取組を評価し、継承や発展、再構築することを基本に、新しい基本方針のもと、これまでの取組をより広く、深く展開する観点から、新たな実施項目も追加し、全36の項目を設定しました。

この具体的な実施項目を定める計画をアクションプランとして、進捗状況や新たな課題への対応のため、実施項目の見直し、追加や削除を毎年度行うことにより、機動的な実施を図ります。

II 体系別取組一覧

基本方針 I みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目	項目番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 公共施設等マネジメントの推進	1	公共施設等マネジメントの推進		公共施設マネジメント課、関係各課	7
(2) 経常的な経費の抑制	2	効果的な予算編成業務		財政課	8
	3	市作成刊行物等の電子化		企画政策課、関係各課	9
	4	紙資源の削減	新規	総務課、教育企画課、教育指導課、関係各課	10
	5	省エネルギー等の推進	新規	公共施設マネジメント課、関係各課	11
	6	庁用車の適正化		総務課、ごみ減量推進課	12
	7	はなバスの効率的な運行		交通課	13
	8	投開票事務の効率化		選挙管理委員会事務局	14
	9	補助金・負担金の見直し		企画政策課、関係各課	15
(3) 安定的な自主財源の確保	10	受益者負担の適正化(施設使用料・手数料)		企画政策課、関係各課	16
	11	受益者負担の適正化(サービス利用料等)		健康課、幼児教育・保育課、児童青少年課	18
	12	徴収率の維持・向上		納税課、保険年金課、高齢者支援課、幼児教育・保育課、児童青少年課	19
	13	市有財産の有効活用・処分		公共施設マネジメント課、ごみ減量推進課、関係各課	21
	14	寄附金制度の有効活用		秘書広報課、企画政策課	22
	15	有料広告の有効活用		企画政策課、関係各課	23
	16	効果的な資金運用	新規	会計課	24
(4) 特別会計の持続性の確保	17	シティプロモーションの強化	新規	企画政策課、秘書広報課、関係各課	25
	18	国民健康保険特別会計の健全化		保険年金課	26
	19	介護給付の適正化		高齢者支援課	27

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目	項目番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 挑戦と改革の視点を持った職員の育成	20	職員の育成による市民サービスの向上		職員課	28
	21	多様な人材の確保による組織の対応力向上	新規	職員課	29
	22	成果に応じた人事評価・給与制度の構築による生産性の向上	新規	職員課	30
(2) 職員一人ひとりが能力を發揮できる職場環境づくり	23	人的資源の適正配分と労働時間の適正化	新規	企画政策課、職員課	31
	24	多様な働き方の実現	新規	職員課	32
(3) 業務改革による生産性の向上	25	BPRの推進	新規	企画政策課、情報推進課、関係各課	33
	26	電子決裁の推進による業務の効率化	新規	総務課、会計課、情報推進課	34
	27	新たなデジタル技術を活用した効果的・効率的な内部事務の推進	新規	情報推進課、関係各課	35

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目	項目番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 行政サービスのデジタル化の推進	28	行政手続のオンライン化の拡充		情報推進課、関係各課	36
	29	オンライン相談の推進	新規	障害福祉課、健康課	37
	30	ICTの活用等による窓口機能の利便性の向上		市民課、情報推進課、関係各課	38
	31	アナログ規制の点検・見直し	新規	総務課、情報推進課	39
(2) 多様な主体との連携と協働	32	公民連携事業の推進		企画政策課、公共施設マネジメント課、文化振興課	40
	33	保育園の民設民営化の計画的な推進		幼児教育・保育課	41
	34	学童クラブの計画的な委託化	新規	児童青少年課	42
	35	指定管理者制度の効果的活用		企画政策課、文化振興課、スポーツ振興課、協働コミュニティ課、障害福祉課、みどり公園課	43
(3) 市民ニーズに応じた行政サービスの提供	36	行政評価の効果的な運用		企画政策課	44

Ⅲ シートの読み方

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

実施項目が位置付けられている基本方針と推進項目を示します。

項目番号	7	担当課	交通課	財政効果	○
実施項目	はなバスの効率的な運行				
目的	持続的な運行に向けて運行の効率性及び利便性向上を図る。				
取組概要	○市内の都市基盤の整備進捗を踏まえ、利用実態に応じたルート化等を検討する。 ○ネーミングライツの導入や広告枠の拡大等のほか、民間路線バスといった視点を含めて収入確保策を検討する。				取組の実施内容を年度ごとに表しています。必要に応じて見直しを行います。

取組により財政効果が表れる項目には「○」を記入しています。

実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	利用実態に応じた運行の効率化	検討			実施	検討
2	収入の確保	検討	実施			

評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収支率	目標数値	45.0%	46.0%	46.0%	48.0%	48.0%
	実績数値					
効果額						
効果額の捉え方		前年度比で運行補助金に占める一般財源の減額分を効果額とする。				

参考	
----	--

取組の評価指標を設定し、目標数値を年度ごとに表しています。必要に応じて見直しを行います。

財政効果を「○」としている項目については、取組による効果額とその捉え方を記載しています。

IV 実施項目

基本方針 I みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目1 公共施設等マネジメントの推進

項目番号	1	担当課	公共施設マネジメント課、関係各課	財政効果	○	
実施項目	公共施設等マネジメントの推進					
目的	公共施設等を総合的かつ計画的に管理し、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の適正な配置を実現し、持続可能な自治体経営の確立を目指す。					
取組概要	○「西東京市公共施設等総合管理計画」及び「西東京市公共施設再編計画」に基づき、「西東京市公共施設等マネジメント実行計画」を毎年度策定し、公共施設等の量と質の最適化やライフサイクルコストの適正化に向けた取組を推進する。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	公共施設等マネジメント実行計画	実施 検証 策定	実施 検証 策定	実施 検証 策定	実施 検証 策定	実施 検証 策定
2	公共施設等マネジメント実行計画に基づく取組の推進	「西東京市公共施設等マネジメント実行計画」に基づく取組を実施				
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	目標数値	「西東京市公共施設等マネジメント実行計画」において管理				
	実績数値					
	効果額					
効果額の捉え方		公共施設等マネジメントの取組による、公共施設の更新費用(推計額)や、施設維持管理費の削減額を効果額とする。				
参考						

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	2	担当課	財政課	財政効果	○	
実施項目	効果的な予算編成業務					
目的	限られた財源を効果的・効率的に活用する予算編成を推進する。					
取組概要	○行政評価と連携した予算編成の実施 ○総合計画実施計画及び新規レベルアップ事業の事前調査結果を踏まえた予算編成の実施 ○財政健全化に向けた予算計上基準に基づく予算編成の実施					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	行政評価との連携	取組を継続			検証・見直し	
2	総合計画・新規レベルアップ事業の事前調査結果を踏まえた予算編成	取組を継続			検証・見直し	
3	予算計上基準に基づく予算編成	取組を継続			検証・見直し	
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額					
	効果額の捉え方	予算計上基準などによる歳出削減額を効果額とする。				
参考						

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	3	担当課	企画政策課、関係各課	財政効果	○	
実施項目	市作成刊行物等の電子化					
目的	環境に配慮した行政運営を目指すとともに、紙冊子の作成や配布に係る経費の削減を図る。					
取組概要	<p>○紙冊子の刊行物について、DXの推進、ゼロカーボンシティ実現の観点から、市全体として電子化を推進する方針を検討する。</p> <p>○その方針を踏まえ、各刊行物において、必要な人に引き続き情報が届くよう配慮しつつ、電子化を推進する。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	市作成刊行物の電子化の推進	市全体としての方針検討		方針に基づく対応		
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	電子化した刊行物数	目標数値	—	—	(方針策定後に設定)	(方針策定後に設定)
		実績数値				
	効果額					
効果額の捉え方		電子化による経費削減額を効果額とする。				
参考						

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	4	担当課	総務課、教育企画課、教育指導課、関係各課	財政効果	○	
実施項目	紙資源の削減					
目的	環境に配慮した行政運営を目指すとともに、紙やトナー等の使用量削減を図る。					
取組概要	<p>○庁内会議等のペーパーレス化を進める。 ○紙の使用量の見える化を進め、庁内における意識啓発を行う。 ○学校と教育委員会事務局との間の手続書類の電子化を進める。 ○児童・生徒に対しては、タブレット端末を利用しアンケートやチラシなどを電子化したり、保護者に対しては、学校メール配信サービスを活用することで通知の電子化を図る。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	庁内意識啓発	実施				
2	庁内取組の推進	<p>庁内会議のペーパーレス化 電子決裁の推進やデジタル技術の活用などによる業務のペーパーレス化 学校と教育委員会事務局との間の手続書類の電子化</p>				
3	学校におけるICT活用	検討	実施	検証		
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	紙使用量	目標数値	令和10年度に令和4年度実績の90%(10%削減)を目指す			
		実績数値				
	効果額					
効果額の捉え方		紙及びトナーの削減に伴う歳出削減額を効果額とする。				
参考						

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	5	担当課	公共施設マネジメント課、関係各課	財政効果	○		
実施項目	省エネルギー等の推進						
目的	環境に配慮した行政運営を目指すとともに、公共施設の光熱費等の節減を図る。						
取組概要	○西東京市公共施設環境配慮指針の考え方を踏まえ、公共施設における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入を進める。						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	庁内取組の推進	「西東京市公共施設等マネジメント実行計画」に基づく取組を実施					
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	省エネルギー設備等導入施設数	目標数値	28施設	11施設	16施設	(今後の検討を踏まえ設定)	(今後の検討を踏まえ設定)
		実績数値					
	効果額						
効果額の捉え方		省エネルギー設備等の導入に伴い、導入しなかった場合と比較した光熱費等の削減額を効果額とする。					
参考							

基本方針 I みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	6	担当課	総務課、ごみ減量推進課	財政効果	○	
実施項目	庁用車の適正化					
目的	庁用車の保有台数の適正化等に取り組み、庁用車の維持管理経費の削減を図る。					
取組概要	○庁用車の台数削減に向けた精査を更に進め、維持管理経費の削減を図る。 ○庁用車のリースの検討を進める。 ○現業職の退職者数等に応じて、ごみ・資源物収集車等の削減や効率的な運用を進める。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	庁用車の保有台数の適正化等に向けた取組	使用状況調査	検討	適正化		
2	ごみ・資源物収集車等の保有台数の適正化等に向けた取組	体制・業務内容の変更等が生じた場合、車両台数を適正化				
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	庁用車の保有台数(年度末)	目標数値	—	—	(検討結果を踏まえ設定)	(検討結果を踏まえ設定)
		実績数値				
	効果額					
効果額の捉え方		庁用車の台数削減に伴う、維持管理費の削減額を効果額とする。 庁用車の売却等の実績額を効果額とする。 庁用車の管理方法の見直しに伴う歳出抑制額を効果額とする。				
2	ごみ・資源物収集車等の保有台数(年度末)	目標数値	20台	20台	20台	19台
		実績数値				
	効果額					
効果額の捉え方		ごみ・資源物収集車等の台数削減に伴う、維持管理費の削減額を効果額とする。 ごみ・資源物収集車等の売却等の実績額を効果額とする。				
参考						

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	7	担当課	交通課	財政効果	○		
実施項目	はなバスの効率的な運行						
目的	持続的な運行に向けて運行の効率性及び利便性向上を図る。						
取組概要	<p>○市内の都市基盤の整備進捗を踏まえ、利用実態に応じたルート及びダイヤの見直しや車両の最適化等を検討する。</p> <p>○ネーミングライツの導入や広告枠の拡大等のほか、民間路線バスとの利用者負担の均衡を図るといった視点を含めて収入確保策を検討する。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	利用実態に応じた運行の効率化	検討		実施	検討		
2	収入の確保	検討	実施				
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	収支率	目標数値	45.0%	46.0%	46.0%	48.0%	48.0%
		実績数値					
	効果額						
効果額の捉え方		前年度比で運行補助金に占める一般財源の減額分を効果額とする。					
参考							

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	8	担当課	選挙管理委員会事務局	財政効果	○		
実施項目	投開票事務の効率化						
目的	選挙執行経費の削減を図る。						
取組概要	<p>○投開票事務従事者について、配置者数などの検討を行い、適宜見直しを図る。</p> <p>○若年層への選挙啓発の一環として学生会計年度任用職員等を活用するとともに、投票事務の効率化を図る。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	投開票事務の効率化 (学生の活用等)	都知事 市長	都議会議員 参議院議員 衆議院議員	市議会議員		参議院議員 都知事 市長	
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	会計年度任用職員(学生)の活用数	目標数値	29人(選挙毎)	29人(選挙毎)	29人	—	29人(選挙毎)
		実績数値					
	効果額						
効果額の捉え方		会計年度任用職員等の活用及び投開票事務従事者の削減や投開票事務の効率化に伴う経費の削減額を効果額とする。					
参考							

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	9	担当課	企画政策課、関係各課	財政効果	○		
実施項目	補助金・負担金の見直し						
目的	補助金交付の目的や対象経費、実施効果などを定期的に検証し、改善・見直しを図ることで補助金交付の効果を高める。 各補助団体、財政支援団体における事務の効率化や自主財源の拡充といった経営改善に向けた取組を支援し、自律的な運営を促すことにより、歳出の抑制を図る。						
取組概要	<p>○補助金の交付目的、対象事業、実施効果等を改めて確認し、補助金等のあり方について検討する。</p> <p>○実績報告に基づき補助金の支出効果を検証し、翌年度実施に向けた改善見直しを図る。</p> <p>○市単独で支援を行う財政支援団体等については、定期的な協議・調整を行い、経営改善に向けた取組を支援する。</p> <p>○複数の構成団体からの負担金により運営する一部事務組合などに対しては、関係機関と連携し、効果的・効率的な運営に向けて調整を図る。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	補助金・負担金の見直し	補助金・負担金のあり方の検討		検討結果を踏まえた対応			
2	財政支援団体等補助金の見直し	経営改善と歳出抑制に向けた協議・調整					
3	一部事務組合等負担金の見直し	検討・協議・調整					
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	見直した補助金・負担金の数	目標数値	—	—	(あり方の検討後に設定)	(あり方の検討後に設定)	(あり方の検討後に設定)
		実績数値					
	効果額						
効果額の捉え方		補助金・負担金の見直しに伴う、歳出削減額を効果額とする。					
参考							

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	10	担当課	企画政策課、関係各課	財政効果	○
実施項目	受益者負担の適正化(施設使用料・手数料)				
目的	施設使用料・手数料について、市民負担の公平性の観点から受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。				
取組概要	<p>○原価計算の方法や受益者負担の割合など、他市事例の調査・研究を進め、適宜見直しを図る。</p> <p>○施設使用料を徴収していない施設について、各施設の役割や利用実態、他市の状況などを踏まえ、受益者負担の導入について、検討を進める。</p> <p>○「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針」に基づき、施設使用料・事務手数料等について、毎年度原価計算により検証し、適宜見直しを図る。</p>				
実施内容	実施時期				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 基本方針の見直し	見直し				
2 受益者負担の導入	調査・研究	検討	実施	検証	
3 障害者総合支援センター(フレンドリー)	調査・検証				定期見直し
4 保谷こもれびホール	調査・検証		定期見直し	調査・検証	
5 コール田無	調査・検証		定期見直し	調査・検証	
6 (仮称)西東京市民文化プラザ	調査・検証		定期見直し	調査・検証	
7 スポーツ施設	調査・検証		定期見直し	調査・検証	
8 西東京いこいの森公園駐車場	定期見直し	調査・検証			
9 エコプラザ西東京	調査・検証		定期見直し	調査・検証	
10 アスタ市営駐車場	調査・検証		定期見直し	調査・検証	
11 学校施設	定期見直し	調査・検証		定期見直し	調査・検証
12 事務手数料	定期見直し	調査・検証		定期見直し	調査・検証
13 一般廃棄物処理手数料	調査・検証	定期見直し	調査・検証		定期見直し

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	見直しを図る 施設使用料・手 数料の数※	目標数値	3件	1件	6件	2件	2件
		実績数値					
	効果額						
	効果額の捉え方		施設使用料・手数料の見直しや受益者負担の導入による歳入増分を効果額とする。				
参考		※事務手数料は合計して1件とする。					

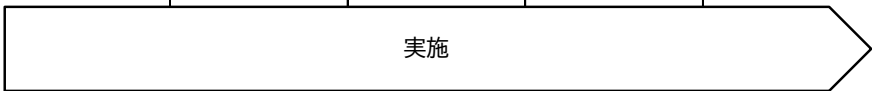
基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	11	担当課	健康課、幼児教育・保育課、 児童青少年課	財政効果	○		
実施項目	受益者負担の適正化(サービス利用料等)						
目的	継続的な事業実施のため、利用者負担の適正化を図る。						
取組概要	<p>○胃がん検診における内視鏡検査の導入に当たって、適切な利用者負担を設定する。</p> <p>○任意型がん検診(前立腺・喉頭がん検診)について、受診率等を検証し、利用者負担等の見直しを図る。</p> <p>○保育園の運営や維持管理に係る経費を定期的に検証するとともに、社会情勢による影響や幼児教育・保育の無償化の影響も踏まえ、国が想定している利用者等負担額(都補助含む。)を将来的な目標とし、利用者負担(保育料)の見直しを図る。</p> <p>○学童クラブの運営や維持管理に係る経費を定期的に検証するとともに、社会情勢による影響等を考慮しながら、定期的又は状況の変化に応じて、利用者負担(学童クラブ育成料)の見直しを図る。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	検診等サービスにおける利用者負担の適正化	胃がん検診 (内視鏡検査) 導入	検証		検討を踏 まえた対応	検証	
2	保育料の見直し	調査・ 検証	検討	検討を踏 まえた対応	調査・検証		
3	学童クラブ育成料の見直し	調査・ 検証	検討	検討を踏 まえた対応	調査・検証		
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	利用者負担の 導入件数 (検診等サービ ス)	目標数値	1件	—	—	—	
		実績数値					
	効果額						
	効果額の捉え方		利用者負担の導入による歳出抑制分を効果額とする。				
2	利用者等負担 割合※ (保育料)	目標数値	65%	65%	(検討を踏まえ 設定)	(検討を踏まえ 設定)	(検討を踏まえ 設定)
		実績数値					
	効果額						
	効果額の捉え方		料金改定に伴う歳入増を効果額とする。				
3	利用者負担 割合 (学童クラブ育 成料)	目標数値	25%	25%	(検討を踏まえ 設定)	(検討を踏まえ 設定)	(検討を踏まえ 設定)
		実績数値					
	効果額						
	効果額の捉え方		料金改定に伴う歳入増を効果額とする。				
参考		※利用者等負担には都補助等を含む。					

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	12	担当課	納税課、保険年金課、高齢者支援課、幼児教育・保育課、児童青少年課	財政効果	○	
実施項目	徴収率の維持・向上					
目的	税や保険料等の負担の公正性を保つとともに、安定的な自主財源の確保を図る。					
取組概要	<p>○電子納付環境の拡充により納税者等の利便性の向上を図る。</p> <p>○滞納者には電話・文書等で納付を促すとともに、個別・具体的な実情に即した効果的な滞納整理を行う。</p> <p>○各担当課で所管する市債権の徴収を必要に応じて納税課で引き継ぐことにより、一元的・効率的に徴収を行う。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	徴収率向上の取組					
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	徴収率 (市税)	目標数値	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上
		実績数値				
	効果額 (一般会計)					
	効果額の捉え方		徴収率が令和5年度実績と同率だった場合と比較した歳入増分を効果額とする。			
2	徴収率 (国民健康保険料)	目標数値	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上
		実績数値				
	効果額 (国民健康保険特別会計)					
	効果額の捉え方		徴収率が令和5年度実績と同率だった場合と比較した歳入増分を効果額とする。			
3	徴収率 (後期高齢者医療保険料)	目標数値	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上
		実績数値				
	効果額 (後期高齢者医療特別会計)					
	効果額の捉え方		徴収率が令和5年度実績と同率だった場合と比較した歳入増分を効果額とする。			

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
4	徴収率 (介護保険料)	目標数値	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上
		実績数値				
	効果額 (介護保険特別会計)					
	効果額の捉え方		徴収率が令和5年度実績と同率だった場合と比較した歳入増分を効果額とする。			
5	徴収率 (保育料)	目標数値	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上
		実績数値				
	効果額 (一般会計)					
	効果額の捉え方		徴収率が令和5年度実績と同率だった場合と比較した歳入増分を効果額とする。			
6	徴収率 (学童クラブ育成料)	目標数値	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上
		実績数値				
	効果額 (一般会計)					
	効果額の捉え方		徴収率が令和5年度実績と同率だった場合と比較した歳入増分を効果額とする。			
参考						

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	13	担当課	公共施設マネジメント課、ごみ減量推進課、関係各課	財政効果	○	
実施項目	市有財産の有効活用・処分					
目的	市有財産の貸付等や未利用市有地や不要物品の売却等により、歳入の確保に努めるとともに、維持管理経費の抑制を図る。					
取組概要	<p>○公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編の取組により創出した市の保有土地及び施設の活用について検討する。</p> <p>○未利用市有地、不要物品の売却や有効活用を検討する。</p> <p>○市有財産について、民間事業者への貸付等により歳入の確保に努めるとともに、市有地を所有し続けることで必要となる維持管理経費の抑制を図る。</p> <p>○ごみ集積所跡地の利活用について検討する。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	市有財産の有効活用	調査・検討・実施				
2	未利用市有地等の売払いの推進	調査・検討・実施				
3	ごみ集積所跡地の利活用	調査・検討・実施				
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	市有財産の新規貸付等による効果額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値				
	効果額					
	効果額の捉え方	民間事業者への貸付等による歳入増・歳出抑制額を効果額とする。				
2	未利用市有地等の売却実績額	目標数値	1,800万円	1億2,700万円	2億5,300万円	(検討の進捗を踏まえ設定)
		実績数値				
	効果額					
	効果額の捉え方	未利用市有地等の売却実績額を効果額とする。ただし、売却に伴い発生する超過交付返還金等による歳出増分を差し引く。				
3	ごみ集積所跡地の利活用数	目標数値	—	(検討の進捗を踏まえ設定)	(検討の進捗を踏まえ設定)	(検討の進捗を踏まえ設定)
		実績数値				
	効果額					
	効果額の捉え方	ごみ集積所跡地の売却実績額等を効果額とする。				
参考		※市民会館跡地活用事業に伴う効果額は「項目番号32 公民連携事業の推進」における効果額とする。				

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	14	担当課	秘書広報課、企画政策課	財政効果	○		
実施項目	寄附金制度の有効活用						
目的	寄附金制度の拡充を図り、新たな歳入の確保を図る。						
取組概要	<p>○ふるさと納税の認知度、返礼品の調査結果を踏まえたふるさと納税返礼品の拡充や広報の工夫を図る。</p> <p>○企業版ふるさと納税について、寄附活用事業の検討や広報の工夫を図る。</p> <p>○クラウドファンディング型のふるさと納税について、寄附金の使途対象事業の整理や広報の工夫を図る。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	ふるさと納税等による寄附の拡充						
2	企業版ふるさと納税の有効活用						
3	クラウドファンディング型のふるさと納税の実施						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	寄附受入件数	目標数値	200件	250件	350件	400件	450件
		実績数値					
	効果額						
	効果額の捉え方	寄附金制度(ふるさと納税等)による寄附受入金額から必要経費を差し引いた額を効果額とする。※他項目と重複するものは除く。					
2	寄附受入件数 (企業版ふるさと納税)	目標数値	1件	—	—	—	—
		実績数値					
	効果額						
	効果額の捉え方	企業版ふるさと納税による寄附受入金額から必要経費を差し引いた額を効果額とする。					
3	寄附受入金額 (クラウドファンディング型のふるさと納税)	目標数値	150万円	150万円	150万円	150万円	150万円
		実績数値					
	効果額						
	効果額の捉え方	クラウドファンディング型のふるさと納税による寄附受入金額から必要経費を差し引いた額を効果額とする。					
参考							

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	15	担当課	企画政策課、関係各課	財政効果	○	
実施項目	有料広告の有効活用					
目的	広告収入等による歳入の確保を図る。					
取組概要	○駅前におけるサイネージ広告の設置など、新規広告媒体の検討を行う。 ○ネーミングライツの導入施設の拡大を検討する。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	行政財産等への有料広告の導入・拡大	検討	新規媒体等の導入	検証		
2	ネーミングライツの導入施設の拡大	調査・検討	導入施設の拡大	検証		
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	新規有料広告の導入件数	目標数値	—	2件	1件	1件
		実績数値				
	効果額					
効果額の捉え方		新規有料広告の導入に伴う歳入増分を効果額とする。				
参考						

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	16	担当課	会計課	財政効果	○	
実施項目	効果的な資金運用					
目的	効果的な資金運用を検討し、新たな歳入の確保を図る。					
取組概要	○長期的な保有が想定される基金を活用したSDGs債の購入など、効果的な資金運用を検討する。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	効果的な資金運用の推進	検討	実施	検証		
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	新たな資金運用に取り組んだ基金の数	目標数値	—	1件	—	—
		実績数値				
	効果額					
効果額の捉え方		新たな資金運用に伴う歳入増見込分を効果額とする。				
参考						

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	17	担当課	企画政策課、秘書広報課、関係各課		財政効果	—	
実施項目	シティプロモーションの強化						
目的	市内外へのシティプロモーションに積極的に取り組み、魅力的なまちをめざすことで、西東京市に住み続けたい、住みたいと思う人を増やす。						
取組概要	<p>○マスコットキャラクター「いこいーな」や西東京市PR親善大使を活用し、市に関心や愛着を持ってもらい、活力と魅力あるまちとなるよう、様々な媒体を通じて市の情報を幅広く発信する。</p> <p>○多様な地域資源を活かしながら、まちの魅力を高める。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	「いこいーな」や西東京市PR親善大使の活用	積極的な活用・検証					
2	情報発信力の強化	市報 リニューアル	検証	市HP リニューアル	検証		
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	「いこいーな」の印刷物等への使用届出件数	目標数値	160件	165件	170件	175件	180件
		実績数値					
2	西東京市PR親善大使の活動数	目標数値	21回	28回	28回	28回	28回
		実績数値					
参考							

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目4 特別会計の持続性の確保

項目番号	18	担当課	保険年金課	財政効果	○	
実施項目	国民健康保険特別会計の健全化					
目的	独立採算制の原則を踏まえ、保険料率等の見直しや収納率の向上などの取組によって、一般会計からの法定外繰入を抑制する。					
取組概要	<p>○保険料率等の見直しや収納率の向上による歳入確保とともに、医療費適正化事業の推進による歳出の適正化に取り組み、法定外繰入の削減・解消を図る。</p> <p>○市長会等を通じて、子育て世帯に対する保険料軽減措置の更なる拡充など、公費支援の拡充を国・東京都に要望していく。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	西東京市国民健康保険財政健全化計画	改定	実施・検証			
2	国民健康保険料の見直し	検討	改定	検討	改定	検討
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	一般会計からの法定外繰入金(決算補てん等目的)	目標数値	12.4億円以下	(計画改定を踏まえ設定)	(計画改定を踏まえ設定)	(計画改定を踏まえ設定)
		実績数値				
	効果額					
効果額の捉え方		前年度比で一般会計からの法定外繰入金の縮減額を効果額とする。				
参考		令和6年度の目標数値は、令和4年3月改定の国民健康保険財政健全化計画に基づき設定。令和7年度以降の目標数値については、令和6年度中に計画の改定を行い、設定する予定。				

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目4 特別会計の持続性の確保

項目番号	19	担当課	高齢者支援課	財政効果	○	
実施項目	介護給付の適正化					
目的	介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要な過不足のないサービスを、事業者が適切に提供するよう促すことにより、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高めるとともに、持続可能な介護保険制度の構築を図る。					
取組概要	○給付の適正化に向け、「要介護認定の適正化」、「ケアプラン等の点検」、「住宅改修の点検」、「福祉用具購入・貸与調査」を推進する。 ○そのほか、「医療情報との突合・縦覧点検」及び「給付実績の活用による確認等」を推進する。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	介護給付適正化計画	実施・検証 (第6期)			実施・検証 (第7期)	
2	介護給付の適正化に向けた取組	実施 検証 見直し	実施 検証 見直し	実施 検証 見直し	実施 検証 見直し	実施 検証 見直し
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	受給者1人あたり給付月額 (在宅及び居住系サービス)	目標数値	東京都平均以下	東京都平均以下	東京都平均以下	東京都平均以下
		実績数値				
	効果額					
効果額の捉え方		受給者1人あたり給付月額(在宅及び居住系サービス)が東京都平均と比較して下回っている差額を取組による効果と捉え、その効果による一般会計からの繰入金の縮減額を効果額とする。				
参考						

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目1 挑戦と改革の視点を持った職員の育成

項目番号	20	担当課	職員課	財政効果	—	
実施項目	職員の育成による市民サービスの向上					
目的	多様化・複雑化する行政課題に的確に対応するために、自律的に行動し自ら成長する職員を育成することで、市民サービスの向上に繋げる。					
取組概要	<p>「西東京市人材育成基本方針実施計画」に基づき、以下の取組を実施する。</p> <p>○職員が幅広い職務経験を積むためにジョブローテーションを実施する。</p> <p>○職員のキャリア形成の支援を行う。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	複数職場を経験できる環境づくり	ジョブローテーションの実施				実施・検証
		庁内公募制度の検討	検討結果を踏まえた対応			
2	キャリア形成支援	キャリアパスの例示	実施・検証			
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	取組の進捗率(※)	目標数値	100%	100%	100%	100%
		実績数値				
参考		※西東京市人材育成基本方針実施計画における「職員の自律的な成長の支援」に関する取組の進捗率				

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目1 挑戦と改革の視点を持った職員の育成

項目番号	21	担当課	職員課	財政効果	—	
実施項目	多様な人材の確保による組織の対応力向上					
目的	多様化・複雑化する行政課題に的確に対応するために、多様な人材を確保し、その定着を図ることで組織としての対応力の向上を図る。					
取組概要	<p>「西東京市人材育成基本方針実施計画」に基づき、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○積極的な採用プロモーションや採用方法の工夫の検討を進める。 ○人材獲得競争の激しい専門職の確保に向けた方策を検討する。 ○一旦退職した職員を採用する制度を導入する。 					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	採用プロモーションの強化	実施・検証				
2	専門職の通年採用の検討	検討	実施・検証			
3	カムバック制度の導入	検討	実施・検証			
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	取組の進捗率 (※)	目標数値	100%	100%	100%	100%
		実績数値				
参考		※西東京市人材育成基本方針実施計画における「人材獲得競争の激化に対応した採用」「多様な人材の確保」に関する取組の進捗率				

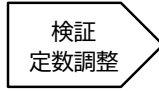
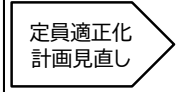

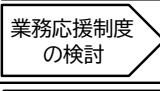
基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目1 挑戦と改革の視点を持った職員の育成

項目番号	22	担当課	職員課	財政効果	—	
実施項目	成果に応じた人事評価・給与制度の構築による生産性の向上					
目的	成果に応じた人事評価・給与制度の構築により、職員のエンゲージメントを高め、生産性の向上を図る。					
取組概要	<p>「西東京市人材育成基本方針実施計画」に基づき、以下の取組を実施する。</p> <p>○成果を出した職員のモチベーション向上につながるよう、人事評価及び給与制度の見直しを検討する。</p> <p>○組織体制の見直しと合わせ、職務と責任に応じた給与制度への見直しを検討する。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	成果に応じた人事評価・給与制度の構築	検討		検討結果を踏まえた対応		
2	職務と責任に応じた給与制度への見直し	検討		検討結果を踏まえた対応		
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	取組の進捗率(※)	目標数値	100%	100%	100%	100%
		実績数値				
参考		※西東京市人材育成基本方針実施計画における「人事評価・給与制度の見直し」に関する取組の進捗率				

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目2 職員一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくり

項目番号	23	担当課	企画政策課、職員課	財政効果	○	
実施項目	人的資源の適正配分と労働時間の適正化					
目的	職員の心身の健康管理とワーク・ライフ・バランスの実現を図ることで、職員のエンゲージメントを高め、生産性の向上を図る。					
取組概要	<p>「西東京市第6次定員適正化計画」及び「西東京市人材育成基本方針実施計画」に基づき、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定員管理 ○長期休業等の職員がいる職場への代替職員の配置など、支援体制を整備する。 ○時間外勤務の発生要因を分析し、各課の時間外勤務の削減に向けた取組を支援する。 					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	定員管理					 
2	長期休業等の職員がいる職場への支援		 			
3	時間外勤務の縮減に向けた取組					
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	取組の進捗率(※)	目標数値	100%	100%	100%	100%
		実績数値				
2	1人あたりの時間外勤務時間数	目標数値	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下
		実績数値				
	効果額					
効果額の捉え方		時間外勤務時間数が令和5年度実績と同時間だった場合と比較した時間外勤務手当額の縮減額を効果額とする。				
参考		※西東京市人材育成基本方針実施計画における「長期休業等の職場へのサポート」に関する取組の進捗率				

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目2 職員一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくり

項目番号	24	担当課	職員課	財政効果	—	
実施項目	多様な働き方の実現					
目的	職員一人ひとりの状況に応じた多様な働き方を実現することで、ワーク・ライフ・バランスの実現を図り、職員のエンゲージメントを高め、生産性の向上を図る。					
取組概要	<p>「西東京市人材育成基本方針実施計画」に基づき、以下の取組を実施する。</p> <p>○出退勤の管理方法を電子化し、職員の勤務体制の分析を推進する。</p> <p>○時差勤務やフレックスタイム制度などの調査研究を進め、多様な働き方を支援する。</p> <p>○勤務時間の総量を維持した上で、勤務時間を割り振らない日を設定する週休3日制度の導入を検討する。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	時差勤務制度の拡大	検討	検討結果を踏まえた対応			
2	フレックス勤務制度の導入	検討	検討結果を踏まえた対応			
3	週休3日制度の導入	検討	検討結果を踏まえた対応			
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	取組の進捗率 (※)	目標数値	100%	100%	100%	100%
		実績数値				
参考		※西東京市人材育成基本方針実施計画における「多様な働き方の実現」に関する取組の進捗率				

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目3 業務改革による生産性の向上

項目番号	25	担当課	企画政策課、情報推進課、 関係各課		財政効果	○
実施項目	BPRの推進					
目的	業務プロセスについて検証し、業務の効率化を図る。					
取組概要	<p>○特に定型的で業務量の多い業務などを対象として、業務プロセスの検証を行い、改善・見直しを行うことで業務の効率化を図る。</p> <p>○AI-OCR・RPAの活用推進に向けて、対象業務の洗い出し結果を踏まえ、利用拡大に向けた調整を進める。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	BPR推進手法の検討	調査・研究		各部署での実施に向けた調整・検討		
2	情報システムの標準化・共通化等への対応	標準化に伴うBPRの実施		業務への反映		
3	AI-OCR・RPA等を活用した業務効率化	利用拡大に向けた調整		BPRの実施と併せて調整・検討		
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	BPR実施件数 (累計)	目標数値	—	20件	(進捗に応じて設定)	(進捗に応じて設定)
		実績数値				
	効果額					
効果額の捉え方		業務の効率化により、当該業務に要していた作業時間の縮減分を人件費に換算し、効果額とする。				
2	AI-OCRの読取設定 帳票件数 RPA操作シナリオの 作成件数 (累計)	目標数値	AI-OCR 10件 RPA 10件	AI-OCR 15件 RPA 13件	(調整・検討の進捗 に応じて設定)	(調整・検討の進捗 に応じて設定)
		実績数値				
	効果額					
効果額の捉え方		業務の効率化により、当該業務に要していた作業時間の縮減分を人件費に換算し、効果額とする。				
参考						

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目3 業務改革による生産性の向上

項目番号	26	担当課	総務課、会計課、情報推進課	財政効果	—		
実施項目	電子決裁の推進による業務の効率化						
目的	決裁業務を電子化することで、業務のオンライン化など効率的な業務の遂行を推進する。						
取組概要	○事務の効率化やペーパーレス化に向けて、電子決裁の利用を推進する。 ○文書管理システムの運用方法の見直しや規定整備などに向けた検討を進めるとともに、財務会計における電子決裁の検討を進める。						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	電子決裁の推進	電子決裁の活用推進					
2	文書管理システム	システムの運用見直し	実施・検証				
3	財務会計システム	システム更新に向けた検討	システム更新	実施・検証			
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	電子決裁率 (文書管理システム)	目標数値	—	(令和6年度までの取組の効果を踏まえ設定)	(令和7年度までの取組の効果を踏まえ設定)	(令和8年度までの取組の効果を踏まえ設定)	(令和9年度までの取組の効果を踏まえ設定)
		実績数値					
参考							

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目3 業務改革による生産性の向上

項目番号	27	担当課	情報推進課、関係各課	財政効果	○	
実施項目	新たなデジタル技術を活用した効果的・効率的な内部事務の推進					
目的	新たな技術やサービスの導入により、内部事務の効率化や効果的な業務の推進を図る。					
取組概要	<p>○生成AIの導入に向けて、実証実験や製品の比較検証を行うとともに、利用ガイドラインの見直し等を進める。</p> <p>○AIやチャットボット等の新たな技術やサービスについて、他自治体の導入事例などを参考にしながら、調査・研究を行う。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	生成AIの活用	検討	検討結果を踏まえた対応			
2	新たな技術やサービスの導入	調査・研究				
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	新たな技術の導入件数	目標数値	—	1件	(調査・研究の進捗に応じて設定)	(調査・研究の進捗に応じて設定)
		実績数値				
	効果額					
	効果額の捉え方	業務の効率化により、当該業務に要していた作業時間の縮減分を人件費に換算し、効果額とする。				
参考						

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目1 行政サービスのデジタル化の推進

項目番号	28	担当課	情報推進課、関係各課	財政効果	○		
実施項目	行政手続のオンライン化の拡充						
目的	オンラインによる行政手続を拡充し、市民や事業者の利便性向上を図る。						
取組概要	<p>○市民や事業者がデジタル化の恩恵を享受できるよう、受付件数が多い手続を中心に、マイナポータルや民間ツールを活用した行政手続のオンライン化を積極的に進める。</p> <p>○行政手続のオンライン化と併せ、デジタル活用に不安がある方にデジタルデバйд解消に向けた取組を行う。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	行政手続のオンライン化						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	行政手続のオンライン受付件数 (単年度)	目標数値	960,000件	970,000件	980,000件	990,000件	1,000,000件
		実績数値					
	効果額						
	効果額の捉え方	取組によって削減された業務時間数を算出し、それに応じた人件費削減分を効果額とする。					
参考							

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目1 行政サービスのデジタル化の推進

項目番号	29	担当課	障害福祉課、健康課	財政効果	—		
実施項目	オンライン相談の推進						
目的	オンライン相談窓口の整備を進め、市役所に来庁しなくても自宅などから相談できるようにするなど、利便性の向上を図る。						
取組概要	<p>○遠方の施設入所者に対する自立支援給付継続申請において試行実施しているオンライン面談について、対象拡大等に向けた課題の整理等を進める。</p> <p>○児童発達支援センターひいらぎにおいて試行実施しているオンライン保護者面接等について、本格実施に向けて課題の整理等を進める。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	自立支援給付・障害児通所支援の申請・相談	試行実施	検証・実施				
2	児童発達支援センターひいらぎにおける保護者面接等	試行実施	実施	検証			
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	オンライン相談実施サービス数 (障害福祉課)	目標数値	2件	4件	5件	5件	5件
		実績数値					
2	オンライン相談の実施件数 (健康課)	目標数値	50件	55件	60件	65件	70件
		実績数値					
参考		※目標数値には、試行実施分も含む。					

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目1 行政サービスのデジタル化の推進

項目番号	30	担当課	市民課、情報推進課、関係各課	財政効果	○		
実施項目	ICTの活用等による窓口機能の利便性の向上						
目的	窓口業務におけるマイナンバーカードの活用を促進し、行政サービスの利便性向上を図る。						
取組概要	<p>○マイナンバーカードの活用に関する周知や、コンビニエンスストアでの証明書等の交付促進を行う。</p> <p>○市役所内における手続をワンストップで行うことができる仕組みについて検討する。</p> <p>○公共施設予約管理システムにおけるキャッシュレス決済の導入について検討する。</p> <p>○事務手数料の支払いにおけるキャッシュレス決済の利用促進や取扱窓口の拡充に向けて検討する。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	マイナンバーカードの活用促進						
2	ワンストップ窓口の推進						
3	キャッシュレス決済等の促進						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	コンビニエンスストアでの交付枚数 (住民票)	目標数値	46,000枚	48,600枚	50,900枚	53,400枚	56,000枚
		実績数値					
効果額							
2	ワンストップ窓口の設置数	目標数値	—	—	(検討結果を踏まえ設定)	(検討結果を踏まえ設定)	(検討結果を踏まえ設定)
		実績数値					
効果額							
3	キャッシュレス決済の利用件数 (単年度)	目標数値	34,200件	35,400件	36,600件	37,800件	39,000件
		実績数値					
効果額							
効果額の捉え方		取組によって削減された業務時間数を算出し、それに応じた人件費削減分を財政効果額とする。					
参考							

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目1 行政サービスのデジタル化の推進

項目番号	31	担当課	総務課、情報推進課	財政効果	—	
実施項目	アナログ規制の点検・見直し					
目的	書面、押印、対面を前提とした制度・慣行の見直しを進め、利便性を高める。					
取組概要	○書面、押印、対面を前提とした制度・慣行の洗い出しを行い、それぞれの制度において、デジタルツールなどを活用することによって書面、押印、対面を前提としない手法への見直しを検討する。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	アナログ規制の点検・見直し	規制の洗い出し		見直しに向けた検討の実施	検証	
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	点検・見直しをしたアナログ規制の数	目標数値	—	—	(検討結果を踏まえ設定)	(検討結果を踏まえ設定)
		実績数値				
参考						

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目2 多様な主体との連携と協働

項目番号	32	担当課	企画政策課、公共施設マネジメント課、文化振興課	財政効果	○		
実施項目	公民連携事業の推進						
目的	事業に対し、民間のアイデアやノウハウを活用するなど、サービスの向上と事業コストの軽減を図る。						
取組概要	<p>○ソフト事業における公民連携を推進するために、市の実施事業に関する民間事業者からの提案を積極的に受け付けるなど、事業スキームについて多角的に検討する。</p> <p>○西東京市官民連携ガイドラインに基づき、「優先的検討の対象とする事業」に該当する場合は、原則として公民連携手法導入の検討を行う。</p> <p>○市民会館跡地活用事業などを踏まえ、適宜官民連携ガイドラインの見直しを行う。</p> <p>○市民会館跡地活用について、(仮称)西東京市民文化プラザの令和6年12月供用開始に向けて、着実に調整を進める。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	公民連携手法の検証	検証	検証結果に基づく対応				
2	西東京市官民連携ガイドラインの見直し	見直し	見直しを踏まえた対応				
3	保谷庁舎敷地活用	敷地活用方針の見直し	事業者の選定	事業者選定状況等に基づく取組			
4	市民会館跡地活用	施設整備供用開始					
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	ガイドラインに基づく新規公民連携事業の数	目標数値	1件	—	1件	—	—
		実績数値					
	効果額						
効果額の捉え方		公民連携による歳入確保と経費削減の額を効果額とする。					
参考							

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目2 多様な主体との連携と協働

項目番号	33	担当課	幼児教育・保育課	財政効果	○	
実施項目	保育園の民設民営化の計画的な推進					
目的	民間活力を導入し、保育の質の向上と行政コストの削減を図る。					
取組概要	○エリア(圏域)の考え方を踏まえて「西東京市公設民営保育園の民設民営化計画」の見直しを進め、公設公営保育園の民設民営化を含めた「(仮称)西東京市公立保育園の民設民営化計画」へと改定し、計画的に民間移譲を実施する。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	「西東京市公設民営保育園の民設民営化計画」の見直し及び「(仮称)西東京市公立保育園の民設民営化計画」への改定	見直し	改定	計画に基づき調整・実施		
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	民間移譲数	目標数値	2園	1園	—	—
		実績数値				
	効果額					
効果額の捉え方		公立保育園として運営する場合との一般財源の差額を効果額とする。				
参考						

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目2 多様な主体との連携と協働

項目番号	34	担当課	児童青少年課	財政効果	○	
実施項目	学童クラブの計画的な委託化					
目的	民間活力を導入し、サービスの向上と事業の効率化を図る。					
取組概要	○各学童クラブの利用状況や機能整理などを踏まえ、関係者への説明を十分に行いながら、計画的な民間委託を検討する。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	学童クラブの委託化	委託化計画の策定	検討結果を踏まえた対応			
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	委託化数	目標数値	—	(計画策定後に設定)	(計画策定後に設定)	(計画策定後に設定)
		実績数値				
	効果額					
	効果額の捉え方		委託料と委託化に伴う人件費・物件費の削減額との差額を効果額とする。			
参考						

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目2 多様な主体との連携と協働

項目番号	35	担当課	企画政策課、文化振興課、スポーツ振興課、協働コミュニティ課、障害福祉課、みどり公園課	財政効果	○	
実施項目	指定管理者制度の効果的活用					
目的	指定管理者制度導入施設において、一層の市民サービスの向上と行政コストの削減を図るとともに、指定管理者制度の導入施設の拡充について検討する。					
取組概要	<p>○モニタリング、インセンティブ等を含めた指定管理者制度の運用のあり方を検証する。</p> <p>○市による随時調査や指定管理者によるセルフモニタリング、利用者満足度調査等を通じてサービスの品質を評価し改善指示を行うことにより、指定管理者に対する監督強化とともに、サービスの向上とコストの削減を図る。</p> <p>○会計的な視点を加えたモニタリング手法についてガイドラインに追加し、効果的で効率的なモニタリングの実施に努める。</p> <p>○指定管理者の創意工夫・ノウハウを活用した自主事業の実施や新たな連携等により、更なるサービスの向上とコストの削減を図る。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	指定管理者制度の有効活用	実施・検証				
2	モニタリングの実施	実施・検証		見直し	実施・検証	
3	文化施設	公募・選定 ((仮称)西東京市民文化プラザ)	一体的な指定管理の導入 に向けた検討	公募・選定 (一体的な指定管理)	一体的な指定管理の導入	
4	スポーツ施設	実施・検証		公募・選定	更新	
5	市民交流施設(東伏見コミュニティセンター)	実施・検証		更新	実施・検証	
6	市民交流施設(その他)	更新	実施・検証		更新	実施・検証
7	障害者総合支援センター(フレンドリー)	公募・選定	更新	実施・検証		
8	公園(西東京いこいの森公園等)	指定管理範囲拡大に向けた検討	公募・選定	更新	実施・検証	
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	指定管理者からの利益還元	目標数値	—	—	—	—
		実績数値				
	効果額					
効果額の捉え方		指定管理者制度導入に伴う管理運営費の削減額を効果額とする。 指定管理者制度の導入施設においては、指定管理者からの利益還元額を効果額とする。				
参考						

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目3 市民ニーズに応じた行政サービスの提供

項目番号	36	担当課	企画政策課	財政効果	○		
実施項目	行政評価の効果的な運用						
目的	施策や事務事業の方向性について、施策の成果や市民満足度などから総合的に判断し、適正な行政資源の配分を図る。						
取組概要	<p>○総合計画における各施策を対象として、施策の成果や目標の達成状況、市民満足度などの観点から総合的に判断し、施策の内容や実施コストの方向性を整理し、次年度以降の施策内容の検討や予算編成に活用する。</p> <p>○評価対象事業を精査した上で、事業の成果、市民ニーズ、事業の必要性、事業内容、事業コスト、業務負担などの観点から総合的に判断し、事務事業を単位とする評価を実施し、事業の改善・見直しなどを図ることで、次年度以降の事業内容の検討や予算編成に活用する。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	行政評価制度の見直し	見直し	見直しに基づく対応				
2	施策評価		実施		実施		
3	事務事業評価	実施		実施	実施		
		フォローアップ					
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	事務事業評価の実施件数	目標数値	30件	—	60件	—	30件
		実績数値					
効果額							
効果額の捉え方		事務事業評価(過年度に実施したものを含む)を踏まえた事業費等の縮減額を効果額とする。					
参考							



西東京市第5次行財政改革大綱

アクションプラン

(令和6年度版)

令和6年3月発行

発行 西東京市企画部企画政策課

西東京市南町五丁目6番13号(田無庁舎)

電話 042-460-9800(直通)